

(1-2) 1999年度原子力関係予算重要事項別総表

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成10年度 予 算 額	平成11年度 予 算 額	備 考
原子力安全対策の推進	債 1,439 57,041	債 2,774 55,639	うち、一般会計 債 255 (債 449) 21,786 (23,965)
1. 原子力安全規制行政の充実強化	1,204	1,266	特別会計 債 2,519 (債 990) 33,854 (33,076)
うち、(イ) 原子力安全委員会	435	499	増員要求に伴う経費 24 (0)
			原子力安全委員会の運営 125 (117)
			安全確保総合調査 91 (59)
			シンポジウム等の開催 65 (60)
(ロ) 科学技術庁	526	512	放射性廃棄物安全技術参与 5 (0)
(ハ) 通商産業省	224	228	原子力発電安全調査監督 249 (224)
2. 原子力安全に関する研究の推進	債 449 26,243	債 354 24,763	
(1) 原子力施設等安全研究	16,279	15,546	
うち、(イ) 日本原子力研究所	6,775	6,310	原子炉の構造安全性に関する研究 237 (198)
(ロ) 核燃料サイクル開発機構	9,276	債 354 9,007	低レベル廃棄物減容処理技術開発 283 (284)
(2) 環境放射能安全研究	6,060	5,982	
うち、放射線医学総合研究所	2,730	2,910	国際宇宙放射線医学研究 70 (0)
(3) 放射性廃棄物安全研究	債 449 5,842	4,929	
うち、核燃料サイクル開発機構	債 449 5,143	4,254	超深地層研究所計画 1,058 (債 449) 1,608 (1,608)
3. 環境放射能調査の推進	8,261	7,922	放射能調査研究費 1,180 (1,156)
4. 原子力防災対策の充実強化	5,652	5,772	原子力発電施設等緊急時 対策技術調査等委託費のうち 緊急時対策総合支援システム調査等 1,069 (1,010) 実用原子力発電施設緊急時対策技術委託費 380 (370)
5. 老朽化・安全対策	債 990 14,763	債 2,420 14,939	核燃料サイクル開発機構 債 2,165 (債 990) 14,215 (13,683) 日本原子力研究所 647 (898)
			放射線医学総合研究所 債 255 77 (181)
6. その他 (高経年化対策を含む各種安全性実証試験、 確証試験等)	12,970	11,404	高経年化対策関連技術開発 80 (0) 原子力発電施設耐震信頼実証試験等 委託費のうち振動試験及び総合評価 2,763 (3,288)

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成10年度 予 算 額	平成11年度 予 算 額	備 考
国民の理解促進に向けた取組み	15,117	15,832	うち、一般会計 1,052 (671) 電源特会 14,780 (14,446)
(イ) 科学技術庁	7,754	8,330	原子力委員会における情報公開等 10 (8) 核燃料サイクル関係推進調整等委託費 5,922 (5,945) うち、 ・原子力推進調整等 3,731 (3,350) ・原子力広報対策等 1,862 (1,773) 国際原子力機関拠出金 289 (278) 広報活動費（機構） 653 (526)
(ロ) 通商産業省	7,363	7,502	電源立地推進調整等委託費 のうち広報関連分 4,619 (4,614) 広報・安全等対策交付金 2,240 (2,241)
原子力施設の立地の促進	104,659	116,746	うち、一般会計 202 (165) 電源特会 116,544 (104,494) 電源立地促進対策交付金 20,050 (19,078) 電源立地特別交付金 44,142 (40,785) うち、 ・電力移出県等交付金 18,025 (15,150) 原子力発電安全対策等交付金 42,624 (27,682) うち、 ・原子力発電施設等立地地域 長期発展対策交付金 6,675 (6,486) ・放射線利用・原子力基盤技術 試験研究推進交付金 2,700 (2,750) ・放射線監視等交付金 5,107 (5,422) ・原子力発電施設等立地地域 産業振興特別交付金 6,250 (0) ・電源立地等初期対策交付金 11,155 (8,040) 電源地域振興促進事業費補助金 10,826 (9,736) うち、 ・特別電源所在県科学技術振興事業 補助金 1,800 (1,500)

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成10年度 予 算 額	平成11年度 予 算 額	備 考
軽水炉体系による原子力発電の推進	25,824	19,816	うち、一般会計 電源特会
			3,634 (3,804) 16,182 (22,020)
1. 軽水炉の高度化	20,414	17,697	改良型加圧水型軽水炉炉内流動解析 コード改良試験委託費 高稼働率技術開発等 燃料集合体信頼性実証試験等委託費 高燃焼度等燃料確証試験 原子力発電信頼性向上関連装置 開発費等補助金 将来型軽水炉安全技術開発 次世代型軽水炉開発戦略調査
			1,013 (1,406) 650 (797) 1,057 (1,245) 1,445 (1,480) 487 (462) 50 (0) 60 (0)
2. その他	5,410	2,119	権益維持費 工程内ウラン回収試験 遠心機処理技術開発費
			228 (327) 302 (116) 251 (18)
核燃料サイクルの推進	債 990 84,731	債 2,519 97,731	うち、一般会計 電源特会
			19,223 (17,149) 債 2,519 (債 990) 78,508 (債 67,583)
1. 新型動力炉の開発	28,509	債 1,172 27,678	「もんじゅ」の維持管理等 うち、 ・「もんじゅ」の維持管理 ・「もんじゅ」の安全対策のための改善方策検討等 「常陽」高度化改造（MK- 計画） 「ふげん」の運転
			10,483 (11,865) 9,065 (9,873) 918 (992) 1,124 (20) 1,023 (487)
2. 使用済燃料再処理	債 990 27,436	債 924 42,158	リサイクル機器試験施設（R E T F ）の建設 N U C E F の運転管理等
			10,650 (7,343) 1,457 (1,446)
3. その他	28,787	債 423 27,894	全炉心混合酸化物燃料原子炉 施設技術開発等補助金 ブルトニウム有効利用炉心技術調査 ブルトニウム燃料第3開発室操業 先進的核燃料リサイクル技術の研究開発
			510 (800) 550 (527) 3,839 (3,939) 2,419 (1,551)

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成10年度 予 算 額	平成11年度 予 算 額	備 考
パックエンド対策の推進	債 15,589 48,028	債 18,161 46,322	債 14,720 (債 3,090) 17,354 (20,117)
1 . 放射性廃棄物の処理処分対策	債 15,589 42,204	債 18,161 40,383	うち、一般会計 債 3,440 (債 12,499) 28,968 (27,910)
うち、(イ)核燃料サイクル開発機構	債 12,948 31,589	債 3,440 25,583	高レベル処分関連 9,383 (債 449) うち、 ・地層処分研究 6,237 (6,086) うち、 地層処分放射化学研究施設建設 2,624 (2,272) 性能評価研究 0 (2,327) 処分技術開発 2,814 (517) ・深部地質環境の科学的研究 3,146 (債 449) 5,948 うち、 超深地層研究所計画 1,058 (債 449) 1,608 低レベル処理関連 債 3,440 (債 12,499) 10,371 (14,619)
(ロ)日本原子力研究所	債 2,641 5,679	債 14,720 8,647	高減容処理施設 債 14,720 (債 2,641) 5,445 (3,283)
(ハ)その他			放射性廃棄物処分基準調査等委託費 3,474 (2,328)
2 . 原子力施設の廃止措置	5,824	5,939	実用発電用原子炉廃炉設備 確証試験等委託費 3,366 (3,415) うち、 ・実用発電用原子炉廃炉 設備確証試験 2,651 (2,900) ・実用発電用原子炉廃止措置工事 エンジニアリング開発調査 400 (200) 原子炉解体技術開発等委託費 1,896 (2,126)

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成10年度 予 算 額	平成11年度 予 算 額	備 考
核不拡散対策の充実強化	7,166	債 265 10,513	債 265 6,413 (3,806) うち、一般会計 電源特会 4,099 (3,360)
			保障措置関連施策 債 265 5,273 (3,326) うち、 保障措置業務における民間機関の新たな活用 115 (0) 大型再処理施設保障措置試験研究 940 (795) 保障措置環境分析開発調査 547 (646) 核物質防護関連業務 2,069 (1,876) 余剰兵器プルトニウム管理・処分関連予算 195 (55) CTBT関連 13 (12)
原子力科学技術の多様な展開と 基礎的な研究の強化	債 9,833 80,129	債 17,917 79,522	債 17,917 (債 9,833) 78,369 (79,752) うち、一般会計 電源特会 1,153 (377)
1 . 基礎研究及び基盤技術開発	債 4,252 23,993	債 6,545 23,209	X線レーザー開発等 債 970 3,961 (債 4,060) 研究炉(J M T R 、 J R R 3 等)の運転 債 2,455 (債 2,479) 6,588 (債 5,763)
2 . 原子力利用分野の拡大に関する 研究開発等	債 1,448 7,473	債 790 7,849	債 4,089
うち、高温工学試験研究	債 1,448 5,232	債 790 4,974	高度計算科学技術の推進 4,563 (4,508) 同炉の運転管理 債 790 債 697 4,132 (3,653)
3 . 放射線高度利用研究開発	債 4,133 30,421	債 10,583 31,272	大型放射光施設 債 800 (S P r i n g - 8)関連 6,322 (7,596) (日本原子力研究所)
			重粒子線がん治療臨床 試行の推進 債 435 6,414 (債 6,820) 重イオン科学総合研究関連 2,978 (2,978)
			R I ピームファクトリー 債 10,328 債 2,898 3,425 (1,259)
4 . 核融合研究開発	18,241	17,192	高度画像診断推進研究棟 1,124 (1,125)
うち、(イ)日本原子力研究所	17,851	16,809	ITER関連 3,073 (3,782)
(ロ)国立試験研究機関	365	358	JT-60の運転・管理等 10,232 (10,349)

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成10年度 予 算 額	平成11年度 予 算 額	備 考
国際協力の推進	18,890	18,834	うち、一般会計 電源特会 15,537 (15,732) 3,296 (3,158)
1 . 二国間対応等	11,095	9,594	I T E R関連経費 3,083 (3,791)
2 . 国際機関対応	7,795	9,239	I A E A分担金及び拠出金 O E C D - N E A分担金 6,756 (5,971) 410 (381)
〔 旧ソ連、東欧諸国及び近隣アジア諸国支援	3,984	4,359	国際原子力安全技術対策委託費 国際原子力安全交流対策委託費 原子力発電所運転管理等国際研 修事業委託費 170 (343) 430 (662) 300 (300)
			アジア・旧ソ連・東欧諸国原 子力安全調査 235 (195) 原子力安全関連拠出金 1,577 (992)
人材の養成と確保	4,251	4,957	うち、一般会計 電源特会 1,411 (1,101) 3,546 (3,150)
			博士研究員流動化促進制度 547 (271) 原子力関係研修事業等委託費 203 (339)